

1985年ECLACラテンアメリカ経済報告(要約)(ドキュメント)

著者	相原 好江, 幡谷 則子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	3
号	1
ページ	21-29
発行年	1986-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006745

1985年 ECLAC

ラテンアメリカ経済報告 要約

相原好江・幡谷則子

はじめに

去る 1985 年 12 月 19 日、例年どおり国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) によって、1985 年のラテンアメリカの暫定経済報告が発表された。

以下は同報告の要約と統計資料の抜粋である。

1 総括

1985 年のラテンアメリカ経済は、(1)ごく限られた国々に集中した若干の成長、(2)インフレの拡大と、一部の高インフレ国でのインフレ対策の成果、(3)対外部門の悪化、の三点に特徴づけられる。

ECLAC作成の推計によると、1985 年の域内GDP成長率は前年の 3.2%より低い 2.8%であった。1人当りGDPは 0.5%成長にとどまり、絶対額では 80 年と比べ約 9%も低く、77 年の水準に等しい (付表 2)。

インフレは、経済回復の弱さと外国からのインフレ圧力の緩和にもかかわらず、より多くの国々で上昇を続けた。消費者物価の変動は 1984 年の 164%から 85 年は 610%となり、人口による加重平均では 185%から 330%への上昇となった (付表 3)。

1984 年とは対照的に、85 年の対外部門は著しく悪化した。世界貿易の活力の喪失と一次産品国際価格の激しい下落により、ラテンアメリカの財輸出額は約 6%減少した。同時に交易条件も約 3%落ち込み、81~85 年で 16.5%低下した。輸出の減少の結果、輸入総額の 2%の減少にもかかわらず、85 年は財貿易の黒字が総額 343 億ドルに減少した。このため、経常収支赤字は 82 年の 410 億ドルから 84 年 10 億ドルに著しく減少

した後、85 年再び 44 億ドルに増大した。また資本の純流入も減少し、総額 47 億ドルは経常収支赤字を若干上回るにすぎなかった。したがって前年 93 億ドルの黒字を生んだ国際収支は、85 年はわずか 3 億ドルの黒字となった。借款と投資の純流入も利子と利潤の純支払い額を下回り、4 年続きで資本の域外流出となった。流出総額は 300 億ドル以上、82~85 年では 1060 億ドルとなる。対外債務の増加率は低下を続け、85 年末推計では、3680 億ドルとなる見込みである (付表 4)。にもかかわらず、輸出の減少によって〈債務残高/輸出総額〉比率は再び 340%に上昇し、〈利子支払い額/輸出総額〉比率も約 36%と 4 年続きで高水準となった (付表 5)。

2 各国別動向

1. 生産と雇用

生産の拡大はごく少数の国に限られ、7%の成長を遂げたブラジルを除くと、GDP成長率は 1%に満たず、1人当りGDPは 20 カ国中 14 カ国で減少した。

ブラジルではすでに 1981~83 年の後退から 84 年に部分的に回復していたが、85 年は特に製造業の回復、鉱業・石油産出の伸びと農牧業の好調により経済活動が拡大した。これが雇用情勢の改善につながり、84 年と比較すると第 1 四半期の都市平均雇用率は 5%上昇し、1~8 月の月平均失業率は 7.7%から 6%に低下し、域内全体で最も低い水準のひとつとなった。85 年の生産の増大は雇用と実質賃金の上昇による内需の拡大の結果である。輸入は再び大幅に減少したが、成長へのブレーキにはならなかった。これは輸入構造上の変化によるもので、輸入総額の減少は原油生産の増大、

※ CEPAL : Comisión Económica para América Latina y el Caribe
Balance preliminar de la economía latinoamericana 1985

石油製品の国内消費の減少と石油の国際価格下落の結果生じた燃料輸入額の大幅な減少によるものである。他方、中間財や資本財の輸入は急激に増大し、経済の回復と成長とを促した。

キューバでは社会総生産の伸びは目標値5%をわずかに下回った。成長の筆頭は7%を上回る工業部門（キューバの統計では製造業の他、鉱業、冶金、電力を含む）である。一方過去2年間で非常に成長した建設業では約3%、農牧業では1%弱の伸びにとどまった。

パラグアイは1984年以来的回復過程を持続し、4%の成長を遂げた。85年は工業、農業、サービス業はおしなべて4~5%の均等的な成長をした反面、建設業は-1%であった。

メキシコでは前年と同様に、3.5%成長した。国内支出、工業と建設業が相当拡大し、財輸入は1984年上半期と比べ36%伸びた。しかし同時に輸出が縮小して貿易黒字が著しく減少したこと、高インフレ率が続いたことから、7月管理為替レートの19%切り下げ、金融財政引き締め政策が実施された。これらの措置や通貨切り下げと石油の国際市況の軟化、そして9月にメキシコ中心部を壊滅させた大地震による被害等の結果、成長率の上昇は下半期に減速した。

エクアドルでは、停滞した農業以外の主要部門ではほぼ均等的に成長した。一方ペルーでは成長は工業、鉱業、農牧業に集中し、建設業は著しく後退した。

コロンビアでは前年の対外不均衡是正のため、公共支出の大幅削減、政府歳入の増加、金融引き締め、実質為替レートの段階的かつ急速な引下げ、厳しい輸入規制等からなる調整計画が採られた。この結果、過去2年間と同様、鉱業が大幅に拡大した唯一の部門となった。雇用情勢も悪化し、4大都市平均失業率は14.2%に達した。

チリの経済活力の衰退はより激しかった。前年の6%強の成長率が1985年は約2%となった。コロンビアと同様、これは経常収支赤字は正とインフレ抑制

のための調整と安定化計画によるものであった。十分な成果をあげた部門は建設業（12%）と農業（5%）のみで、鉱業は1%の成長にとどまり工業は若干落ち込んだ。このため、失業率の低下はごくわずかで、前年との比較（1~9月）では主要都市全体で15.4%から13.2%に、首都圏では18.5%から17.7%に下がった。

その他の諸国では、経済全体の推移は人口増加の効果と相殺するには不十分であった。この状況は特にボリビア、ハイチと中米諸国では深刻で、1985年の衰退により70年代末以降の1人当り生産の減少が継続された。この結果コスタリカとパナマを除き、当時すでに域内で最下位にあった1人当り所得水準が一層低下した。

逆に1人当り所得水準が最も高いベネズエラ、ウルグアイとアルゼンチンでも、1人当り生産は減少した。ベネズエラでは8年続きの減少となったが、これは経済活動全体の停滞によった。その主因は4月以降の国際石油市況の軟化で、このため原油生産が縮小され輸出額と公共収入が減少した。政府は金融財政引き締め政策を実施し、公共投資計画の一部を縮小したがこの結果建設業は相当な後退をし、工業は停滞を続けた。こうして活況を呈した農業を除いては、前年末に見られた回復の兆しが中断された。

ウルグアイでも全体の経済活動には目立った変化はなく、1人当り生産は1%弱減少した。この停滞は新たな輸出の減少と投資の著しい縮小によった。前年同様、危機により最も影響を受けた部門は建設業であったが、1985年は製造業も後退した。反面農牧業は強力に回復した。経済活動の沈滞と実質賃金の上昇もあって、失業率は9月までの平均で13.5%に若干低下した。

経済活動の衰退が最も著しかったのはアルゼンチンであった。過去2年間で部分的に回復した成長率は-3%に落ち込んだ。この減少は6月の安定化政策実施後も続いた。ウルグアイと同様、後退は製造業と建設

業で特に深刻であったが、アルゼンチンでは失業率の上昇と実質賃金の激しい低下がみられた。

2. 物価と賃金

1985年、ラテンアメリカのインフレは再び非常に強力になった。これにはボリビアのインフレの例外的な高さが影響しているが、その他の諸国での平均物価上昇率も非常に高かった（144%）。またインフレはより多くの国へ波及した。消費者物価上昇率は14カ国で拡大し、10%を下回ったのは5カ国のみであった（付表3）。しかし下半期には多くの国でインフレ対策に重要な進展があった。

まずアルゼンチンでは過去4年間の激しい物価上昇が、1985年上半期さらに加速した。消費者物価の12カ月間の変動は5月、アルゼンチン史上初めて1000%を超え、6月には1100%を突破して同国をハイパーインフレーションの淵に立たせた。同時に実質賃金はかなり低下した。このため政府は6月14日、インフレ抑制を主目的とする経済計画を発表した。その内容は、為替レート、賃金、租税、価格および賃貸料の凍結、新通貨アウストラルの発行、そして預金金利の引き下げであった。この結果、6月に30%を上回った消費者物価上昇は9～11月平均で2%強に低下した。

ペルーでも物価上昇は1985年初頭著しく加速し、4月以降月平均で10%を超えた。この状況下で7月末に発足した新政府は、即座にインフレ抑制、経済活性化、対外不均衡是正のための一連の政策を実施した。8月初め通貨ソルを12%切り下げ、二重為替相場を導入した。また90日間の外貨預金の凍結、最低賃金50%、ガソリン価格33%の引上げのほか、公共企業体が徴収する価格と料金の引上げ等の措置がとられた。その後、金利の切り下げと物価・為替レート、賃金等の年末までの凍結があった。その結果インフレ率は著しく低下、8月に11%も上昇した消費者物価は、その後は月平均3%とより緩やかに推移した。

すでにラテンアメリカ史上初のハイパーインフレーション

国となっていたボリビアでも、第4四半期には激しい変化が起こった。物価の年上昇率は1981年末の25%から継続的に加速し、85年8月、空前の20,500%に達した。これには燃料価格・公共サービスの値上げと為替レートの切り下げが決定的に影響した。しかし主因はインフレ期待とドルの二重為替相場との緊密な関連性であった。8月に対ドルレートは100万ペソを突破し、同時に諸物価も急騰した。この状況下、政権交代の結果、経済政策の大きな方向転換が行なわれた。新政権はきわめて自由主義的な計画の枠内で、9月に対ドル公定為替レートを7万5000ペソから約110万ペソに切り下げた。同時に輸入制度と価格の自由化を適用した。また民間部門の賃金は労使間の自由交渉により決定されるとし、公共部門の賃金を年末まで凍結した。以上の価格政策の結果、消費者物価指数は9月56%の上昇の後、10月以降低下の兆しをみせた。

コロンビア、チリとエクアドルでは実質為替レートの切り下げのため第1四半期物価は上昇したが、1985年中央からは緩やかに低下した。コロンビアでは第1四半期消費者物価指数は月平均3.5%で上昇したが、7～11月はほぼ安定した。チリでも上半期月平均3.2%から、続く5カ月は1.3%に低下し、エクアドルでは第1四半期2.5%が7～10月0.8%に下がった。

ベネズエラでは消費者物価の1985年10月までの12カ月間の上昇率は7%弱となった。このインフレ低下には金融財政引き締め政策のほか、経済活動の沈滞や高失業率が影響した。コスタリカでも9月末までの12カ月間で14.6%に下がった。

反対にブラジルとウルグアイでは、インフレが加速を続けた。ブラジルの年末約220%の高インフレにはインデクセーションの拡大のほか10%近い実質賃金の引上げも影響した。ウルグアイでは11月までの12カ月間で消費者物価上昇率は1979年来最高の78%に達した。これには公共企業の徴収する価格と料金の大幅引上げのほか、約13%の実質賃金の上昇が作用した。

メキシコの11月まで12カ月間のインフレ率60%は前年末の水準とほぼ等しい。しかし1985年央まで徐々に続いた低下の傾向は、主に7月に実施されたペソの大幅な切り下げにより上昇に転じた。

最後に1985年、エルサルバドルとグアテマラではインフレは著しく上昇し、ニカラグアでは異例な上昇を見せた。ニカラグアの場合、これは2月に実施された公定為替レート的大幅な切り下げ、一連の必需消費財に対する政府補助金の削減のほか武装対立による混乱のためである。こうして9月までの12カ月で、消費者物価指数は史上最高の250%に達した。

3. 対外部門

世界貿易のダイナミズムの著しい低下と一次産品国際価格の全般的な低下により、1985年のラテンアメリカの対外部門は悪化した。経常収支の赤字は1982年の410億ドルから84年には10億ドルに減少したのち、85年には再び増大し前年の4倍強となった。資本の純流入は大幅に減少し、国際収支黒字は84年の90億ドルから85年には約3億ドルとなった。そのうえ、借款と投資の純流入の減少が利子・利潤の総支払いの減少を大きく上回ったため、ラテンアメリカの域外への資本流出は著しく増大した。他方、借款額が少なかったため、ラテンアメリカの対外債務の増加は2%であった。しかしながらこのような受入れ額の減少はここ数年において初めてのものであった。

(a) 貿易および交易条件

ラテンアメリカの財輸出額は1984年に11.5%増加したのち、85年には約6%減少した。この減少の主因は輸出価格の4%の下落と輸出量の約2%の縮小であった。85年には19カ国中、10カ国(主にメキシコ、ベネズエラ、ブラジル、ボリビア、ドミニカ共和国、ウルグアイ)で輸出額が減少した。最大の減少を示したメキシコは85年上半年の内需の著しい増大と為替レートの切り下げおよび石油の国際価格の下落により、84年の240億ドルから85年には215億ドルへと

減少した。石油市況の軟化は同様にベネズエラの輸出量(-7%)と価格(-3%)に影響し、輸出額の減少は85年に15億ドルを上回った。一方、ブラジル(-7%)、ドミニカ共和国(-10%)、ウルグアイ(-8%)の輸出額の減少は輸出価格の下落によった。一方ボリビアの約20%の輸出額の減少は輸出価格の下落と輸出量の減少によった。

同様に輸入額は前年にわずかに回復をみたものの、1985年には輸入価格と輸入量の縮小により域内全体で2%減少した。メキシコの輸入額は84年の32%増から85年の20%増となり、エクアドル、コスタリカ、ホンジュラスは2年続きで約10%増、ブラジル、ドミニカ共和国、アルゼンチン、グアテマラ、チリ、ペルー、ベネズエラは8~16%の減少となった。他方、輸入単位価格は3年続きで低下したにもかかわらず、85年の交易条件は約3%悪化し、過去5年間では16.5%の悪化となった。この新たな収縮の最大の要因は主要輸出産品の国際相場下落による輸出額の減少(-4%)であった。交易条件の悪化と輸出量の減少の結果、84年に著しく増大した輸出に基づく購買力は85年には約4.5%低下した。

(b) 国際収支

輸入額の減少を大幅に上回る輸出額の減少のため、1982年から増加傾向にあった財貿易の黒字は縮小に転じた。82年の91億ドルから84年には387億ドルに増加した黒字は85年には343億ドルに減少した(付表4)。しかしこの減少はメキシコ、その他の石油輸出国(ペルーを除く)とブラジルに集中した。特にメキシコの著しい黒字縮小(84年の128億ドルから85年の80億ドル)は輸入額の20%の増加と輸出額の10%の減少によった。他方、アルゼンチン、チリ、コロンビアでは財貿易黒字が増加した。しかし前年と異なり、85年のラテンアメリカの財貿易の黒字は利子・利潤の支払い総額を相殺しえなかった。この財貿易黒字の減少の結果、サービスの純支払い額の2年続きの減少にもかかわらず、経常収支赤字は44億ドルに増大した。

特にメキシコでは84年の37億ドルの黒字から85年には5.5億ドルの赤字へと転落した。同様にブラジルでも84年にわずかな黒字を計上したあと、85年には7億ドルの赤字に転じ、これにベネズエラの黒字縮小とボリビア、ウルグアイそして中米諸国（グアテマラを除く）の大幅な赤字が加わった。しかしこれらのマイナス効果はアルゼンチンの経常収支赤字の大幅な減少とコロンビア、ペルー、エクアドルの赤字縮小により部分的に相殺された。他方、経常収支赤字の増大に純資本流入の大幅な減少（借款と投資総額はわずか47億ドル）が加わった結果、85年のラテンアメリカの国際収支は前年を大幅に下回る3億ドルの黒字にとどまった。資本の純流入の減少は利子・利潤の純支払い額の減少を大幅に上回ったため、ラテンアメリカの域外への資本流出は300億ドルを超えた。これは財・サービス輸出額28%相当の輸入能力の縮小を意味する。

(c) 対外債務

●主な傾向 統計によると、ラテンアメリカの対外債務総額は1985年末で3680億ドルにのぼった。これは前年比約2%増であり、82年から始まった対外債務の増加の減少傾向を強めた。他方、主要国際金融市場の平均金利低下のため、85年のラテンアメリカの利子の支払い総額はほぼ4%減少した。しかしながら財・サービス輸出額の減少により〈利子支払い額／輸出総額〉の比率（36%）は若干上昇した。この比率はボリビア（60%）、アルゼンチン（55%）、チリ（47%）、ブラジル（44%）と高く、反対にコロンビア（23%）、ベネズエラ（22%）、パラグアイ（13%）、そして特に中米・カリブ諸国でかなり低い。

●債務繰り延べ交渉の推移 1982年8月、メキシコの国際収支危機に始まった対外債務の繰り延べ交渉はさまざまな段階や時期を経過してきた。特に84年中期から85年末にかけてこの動きが活発となり、ラテンアメリカの11カ国が国際民間銀行との間で84年、85年、およびそれ以降に満期となる償還のリスクを行った。そして85年末には、このうち4カ国（アルゼ

ンチン、チリ、エクアドル、メキシコ）が債務再編の最終協定に調印した。一方、コスタリカ、キューバ、ホンジュラス、ドミニカ共和国、パナマ、ウルグアイおよびベネズエラでは仮協定に調印した。

一般的に、第3ラウンド（1984/85年）リスク協定の諸条件は前回までの非常に不利な内容に比べ、若干の改善といくつかの重要な変化がみられた。第1に、国際民間銀行がリスク協定に前回までの調印条件（IMFから融資を受けることを繰り延べ交渉の前提とする）をはずしたこと（ただし、キューバとニカラグアは除く）、第2はリスクされた償還額のかんりの増加である。協定に調印した11カ国のリスク総額はほぼ1000億ドルであり、これは国際民間銀行との債務総額の約65%に当る。第3は若干のケースにおいて、償還のリスクが長期化された。これはメキシコ、ドミニカ共和国、ベネズエラで6年、エクアドル、ウルグアイで5年、アルゼンチンで4年、そしてチリは3年となっている。そのうえこれらの変更には期限や利率、手数料に関するより有利な条件が加わり、銀行側のLIBORの利幅は（第1ラウンドの平均2.25%から第2ラウンドには1.85%へと引き下げられた）第3ラウンドではさらに1.38%に低下した（メキシコとベネズエラでは1.13%、コスタリカは最高の1.63%であった）。同時に償還期限は大幅に延長され、最低のコスタリカとキューバの10年、最高はメキシコの14年であった。他方、据置期間はリスク第2ラウンドの平均5年から、85年には調印を行なった大多数の国で3年に短縮された。また今回のラウンドではコスタリカ（1%）、ホンジュラス（0.88%）、キューバ（0.38%）を除き、償還のリスクに手数料が課されなかった。しかしながら、このようなリスク条件の改善によるプラス効果は銀行からの新規貸出し額の減少により部分的に相殺された。またこの貸出し総額（47.5億ドル）のほぼ90%はアルゼンチンに集中した。しかし貸出し条件は一般にリスクされた償還条件より厳しく、平均償還期限は9.5年、据置期間は最低のコスタリカの2年、最高のチ

りの5年、手数料は平均0.5%であった。

3 当面の問題点

1. 現行の調整過程の限界

最近の世界経済の調整方式はラテンアメリカおよびカリブ経済に深刻な景気後退効果をもたらした。調整の負担は債務国側にのみのかかった。そして調整政策は債務利子支払いのために輸出の拡大と輸入代替により、貿易黒字を生み出すことを目的とした。しかし不利な国際情勢のため、貿易黒字は現実には輸入の大幅な圧縮によってのみ達成された。しかしこの圧縮は消費、投資および経済活動の大幅な縮小を引き起した。同様にラテンアメリカの民間資本流入が減少しており、1985年には地域内の大多数の国においてゼロに等しかった。現実には82年以降ラテンアメリカ地域は逆に資本輸出側となっている。危機の存続はまたラテンアメリカ経済を苦しめてきた構造的問題を悪化せしめた。構造的な不完全就業に若年労働者の高い完全失業が加わり、貧困とスラム化は拡大し低所得層の問題が強まるとともに福祉水準の悪化は中所得層にまで及ぶに至った。さらに将来の開発を約束する投資は大幅に減少し、地域全体では80年に比べておよそ30%縮小しており、これはGDPの16%にすぎない。

1980年代後半のラテンアメリカにおいては、交易条件の回復が緩慢であり、その正確な動向の把握も困難である状況から、域外資本獲得のためのコンディショナリティーは一時的な緊急事態の場合とは異なる重要性を持ち、経済・社会発展過程に大きな影響を及ぼす。そこで債務問題解決のため、債権者および債務国によって行なわれてきた戦略を再検討すること、および成長を維持しうる範囲内での経済調整の方法を緊急に探求することが必要である。

2. 債務問題の新たな視点を求めて

最近の経験は、債務問題対処のための戦略は債務国

側の経済的停滞や社会的後退のなかではなく、その経済的・社会的発展のなかに見い出されなければならないということを教えている。

(a) 国内政策

経済調整に対し、より大きな努力を払うとともに、経済的・社会的発展の必要性に応じた投資の再分配をはかる必要がある。他方、国際経済の変動といった域外要因に対するラテンアメリカ経済の現在の非常な脆弱性を考慮したとき、柔軟で現実的な政策の適用が必要である。

(b) 国際協力

国内政策には適切なる国際協力が不可欠である。そしてラテンアメリカ諸国は消費の犠牲や成長目的達成に必要な投資条件を勘案して、債務サービスの負担を軽減するとともに、経済調整に対する責任を債権者と適切に分ち合うことを必要としている。また金融面のみでなく、経済的、社会的そして政治的側面を考慮して対処する必要がある。最近の米国財務省の構想は、成長の重要性と債務問題解決のための債権者側の行動の必要性を認識せしめる効用を持った。しかしながら提示された金額は債務サービスと経済成長を両立させえないばかりでなく、提案には付加的条件も課せられている。

(c) 地域協力

ラテンアメリカ経済が対外的制約に対抗し、成長するためには地域協力の強化が必要である。このため、地域諸国の相互の経験を学び、交渉での最良の条件を獲得するため、域外に対するラテンアメリカの立場の調整が求められる。特にラテンアメリカ諸国が必要とする道は現在の非常な脆弱性から自立性の強化へと向うことである。そのためには、地域協力や地域統合の過程を強化し、国際舞台での交渉で効果的な力を組織し使用しうる政治的意欲をもつことが必要である。

(あいはら・よしえ/統計部)

(はたや・のりこ/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

付表1 基礎指標

	単位	1980	1981	1982	1983	1984	1985
GDP	(1980=100)	100.0	100.4	99.0	96.5	99.6	102.3
人口	100万人	356	364	373	381	390	399
1人当りGDP	(1980=100)	100.0	98.1	94.4	89.9	90.7	91.1
GDP成長率	%	5.3	0.4	-1.5	-2.5	3.2	2.8
1人当りGDP成長率	%	2.8	-1.9	-3.7	-4.8	0.8	0.5
消費者物価推移	%	56.1	57.6	84.8	131.1	185.2	328.3
交易条件の推移	%	5.1	-7.6	-8.9	-1.8	4.1	-2.9
財輸出による購買力の伸び	%	12.4	0.3	-7.5	5.2	11.6	-4.6
財輸出額の伸び	%	32.3	7.6	-8.9	0.1	11.5	-5.7
財輸入額の伸び	%	34.9	7.8	-19.8	-28.5	5.0	-1.9
財輸出額	10億ドル	89.1	95.9	87.4	87.5	97.5	91.9
財輸入額	10億ドル	90.5	97.6	78.3	56.0	58.8	57.6
貿易収支	10億ドル	-1.4	-1.7	9.1	31.5	38.7	34.3
利潤と利子の純支払い額	10億ドル	17.9	27.1	38.7	34.2	36.1	35.1
経常収支	10億ドル	-28.1	-40.1	-40.9	-7.4	-1.0	-4.4
資本収支	10億ドル	29.5	37.3	19.8	3.0	10.3	4.7
総合収支	10億ドル	1.4	-2.8	-21.0	-4.4	9.3	0.3
対外債務残高	10億ドル	222.5	277.7	318.4	344.0	360.4	368.0

(注) 1985年は暫定値。

付表2 GDP成長率

(%)

	GDP						1人当りGDP					
	1981	1982	1983	1984	1985 ¹⁾	1980-85 ²⁾	1981	1982	1983	1984	1985 ¹⁾	1980-85 ²⁾
アルゼンチン	-6.7	-6.3	3.0	2.0	-3.0	-10.9	-8.2	-7.8	1.4	0.4	-4.5	-17.7
バルバドス	-2.7	-4.5	0.3	3.0	-3.5	-5.2	-0.5	1.8
ボリビア	0.7	-6.6	-8.6	-3.7	-2.5	-19.2	-1.9	-9.1	-11.0	-6.3	-5.0	-29.4
ブラジル	-2.0	1.4	-2.7	4.8	7.0	8.4	-4.2	-0.9	-4.9	2.5	4.8	-3.0
コロンビア	2.3	1.0	1.2	3.6	2.0	10.7	0.1	-1.1	-1.0	1.4	0.1	-0.5
コスタリカ	-2.4	-7.3	2.3	6.1	0.0	-1.7	-5.0	-9.7	-0.4	3.4	-2.5	-13.8
キューバ	15.1	3.1	3.8	7.4	4.5	38.3	14.4	2.5	3.2	6.8	3.8	34.1
チリ	5.2	-13.1	-0.5	6.2	2.0	-1.7	3.6	-14.4	-2.1	4.5	0.2	-9.1
エクアドル	3.8	1.1	-1.6	4.6	2.5	-10.9	0.8	-1.8	-4.4	1.7	-0.3	-4.0
エルサルバドル	-8.4	-5.7	-1.0	1.4	1.5	-11.8	-11.0	-8.4	-3.8	-1.5	-1.4	-23.8
グアテマラ	1.0	-3.4	-2.8	0.4	-1.5	-6.2	-1.8	-6.1	-5.5	-2.4	-4.2	-18.5
ガイアナ	-0.7	-10.8	-10.3	5.8	-2.6	-12.6	-12.0	3.9
ハイチ	-1.5	-4.0	0.2	2.8	1.5	-1.4	-3.9	-6.4	-2.3	0.2	-1.3	-13.0
ホンジュラス	0.7	-0.6	-1.2	2.6	1.5	3.0	-2.8	-4.0	-4.5	-0.8	-1.7	-13.0
ジャマイカ	2.5	-0.3	1.4	-0.3	1.1	-1.6	0.0	-1.7
メキシコ	8.3	0.0	-5.2	3.5	3.5	9.8	5.4	-2.6	-7.6	0.9	0.7	-3.6
ニカラグア	5.3	-1.2	4.7	-1.5	-2.5	4.4	2.0	-4.4	1.3	-4.8	-5.9	-11.6
パナマ	4.0	4.9	-0.1	-0.4	1.5	10.4	1.7	2.7	-2.2	-2.5	-0.5	-0.9
パラグアイ	8.7	-0.7	-3.0	3.3	4.0	12.5	5.4	-3.6	-5.9	0.2	1.0	-3.2
ペルー	3.7	-0.2	-12.0	4.4	2.0	-2.8	1.0	-2.7	-14.3	1.8	-0.4	-14.6
ドミニカ共和国	3.9	1.3	4.6	0.7	-1.0	9.4	1.5	-1.1	2.2	-1.6	-3.4	-2.6
トリニダード・トバゴ	-0.9	2.5	-7.1	-4.5	-1.5	1.6	-8.0	-5.5
ウルグアイ	1.0	-10.7	-5.9	-1.2	0.0	-16.2	0.3	-11.3	-6.5	-1.9	-0.9	-19.1
ベネズエラ	-1.0	-1.3	-5.6	-1.1	0.0	-8.7	-3.9	-4.1	-8.2	-3.8	-2.7	-20.8
ラテンアメリカ全体a ³⁾	0.4	-1.5	-2.5	3.2	2.8	2.3	-1.9	-3.7	-4.8	0.8	0.5	-8.9
ラテンアメリカ全体b ⁴⁾	1.5	-2.7	-2.4	2.5	0.8	-0.4	-0.9	-5.0	-4.7	0.1	-1.5	-11.4

(注) 1) 1985年は暫定値。 2) 「社会総生産」(producto social global)に当る。 3) キューバを除く平均値。

4) キューバとブラジルを除く平均値。

付表3 消費者物価指数¹⁾

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
ラテンアメリカ全体 ^{a)}	62.3	40.0	89.0	54.1	56.1	57.6	84.8	131.1	185.2	328.3
ラテンアメリカ全体 ^{b)}	63.2	40.5	89.5	54.3	56.6	58.2	81.3	127.3	152.0	144.7
アルゼンチン	347.5	150.4	169.8	139.7	87.6	131.2	208.7	433.7	688.0	463.3
バルバドス	3.9	9.9	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	5.5	5.1	3.4
ボリビア	5.5	10.5	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	328.5	2177.2	11291.6
ブラジル	44.8	43.1	38.1	76.0	95.3	91.2	97.9	179.2	203.3	217.9
コロンビア	25.9	29.3	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	16.5	18.3	23.5
コスタリカ	4.4	5.3	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	10.7	17.3	14.6
チリ	174.3	63.5	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.6	23.0	26.5
エクアドル	13.1	9.8	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	52.5	25.1	25.8
エルサルバドル	5.2	14.9	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.5	9.8	27.4
グアテマラ	18.9	7.4	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	15.4	5.2	28.2
ガイアナ	9.2	9.0	20.0	19.4	8.5	29.1
ハイチ	-1.4	5.5	5.5	15.4	15.3	16.4	6.2	12.2	6.1	7.8
ホンジュラス	5.6	7.7	5.4	18.9	15.0	9.4	9.4	8.6	2.4	3.7
ジャマイカ	8.3	14.1	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	16.7	31.2	24.3
メキシコ	27.2	20.7	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2	59.8
ニカラグア	6.2	10.2	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9	50.2	250.9
パナマ	4.8	4.8	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	2.0	0.9	0.8
パラグアイ	3.4	9.4	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.1	29.8	27.6
ペルー	44.7	32.4	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	125.1	111.5	169.9
ドミニカ共和国	7.0	8.5	1.8	26.2	4.2	7.4	7.1	9.8	40.9	33.2
トリニダード・トバゴ	12.0	11.4	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	15.4	14.1	...
ウルグアイ	39.9	57.3	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	51.5	66.1	77.8
ベネズエラ	6.9	8.1	7.1	20.5	19.6	10.8	7.9	7.0	18.3	6.8

(注) 1) 各年12月～12月間の変動率(%), ただし1985年を除く。
 2) キューバを除く平均値。
 3) キューバとブラジルを除く平均値。

付表4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	貿易収支			経常収支			資本収支			総合収支		
	1983	1984	1985	1983	1984	1985	1983	1984	1985	1983	1984	1985
ラテンアメリカ全体	31,524	38,758	34,310	-7,409	-1,027	-4,410	2,998	10,303	4,710	-4,411	9,276	300
石油輸出国	23,462	23,104	18,000	8,167	7,787	3,150	-5,738	-3,689	-4,430	2,429	4,098	-1,280
ボリビア	282	312	150	-216	-238	-370	232	465	400	16	227	30
エクアドル	957	1,055	1,040	-128	-268	-140	238	187	150	110	-81	10
メキシコ	13,767	12,755	8,000	5,151	3,704	-550	-3,118	-1,570	-2,850	2,033	2,134	-3,400
ペルー	294	1,008	1,110	-1,091	-412	-230	1,026	662	450	-65	250	220
ベネズエラ	8,162	7,974	7,700	4,451	5,001	4,440	-4,116	-3,433	-2,580	335	1,568	1,860
非石油輸出国	8,062	15,654	16,310	-15,576	-8,814	-7,560	8,736	13,992	9,140	-6,840	5,178	1,580
アルゼンチン	3,711	3,940	4,620	-2,440	-2,542	-1,600	-33	2,686	2,700	-2,473	144	1,100
ブラジル	6,472	13,114	12,400	-6,842	43	-700	4,943	5,367	1,500	-1,899	5,410	800
コロンビア	-1,494	330	690	-2,763	-1,245	-940	922	941	885	-1,841	-304	-55
コスタリカ	-35	-56	-190	-320	-342	-380	367	271	460	47	-71	80
チリ	1,009	293	710	-1,116	-2,118	-1,350	600	2,210	1,230	-516	92	-120
エルサルバドル	-95	-114	-170	-256	-309	-370	280	316	410	24	7	40
グアテマラ	36	-52	90	-225	-383	-220	276	397	160	51	14	-60
ハイチ	-138	-126	-120	-177	-182	-160	144	154	170	-33	-28	10
ホンジュラス	-67	-78	-110	-260	-311	-350	213	301	360	-47	-10	10
ニカラグア	-350	-382	-380	-519	-517	-560	586	539	580	67	22	20
パナマ	-681	-795	-860	95	-227	-300	-108	141	200	-13	-86	-100
パラグアイ	-225	-288	-190	-252	-320	-230	255	305	70	3	-15	-160
ドミニカ共和国	-497	-324	-290	-441	-237	-200	302	325	290	-139	88	90
ウルグアイ	416	192	110	-60	-124	-200	-11	39	125	-71	-85	-75

(注) 1985年は暫定値。

付表5 対 外 債 務

	対外債務残高 (100万ドル)				利子の総支払い額と輸出総額の比率(%)			
	1982	1983	1984	1985 ¹⁾	1982	1983	1984	1985 ¹⁾
ラテンアメリカ全体	318,430 ²⁾	344,030 ²⁾	360,410 ²⁾	368,000 ²⁾	40.5	35.9	35.7	36.0
石油輸出国	138,436 ²⁾	147,534 ²⁾	151,100 ²⁾	152,240 ²⁾	35.1	32.4	32.2	32.0
ボリビア	2,373	2,780	2,797	3,190	43.5	44.4	63.1	60.0
エクアドル	6,187	6,712	6,949	7,300	30.1	27.4	27.8	24.5
メキシコ	88,300 ²⁾	92,100 ²⁾	96,700 ²⁾	97,700 ²⁾	46.0	39.3	40.2	37.0
ペルー	11,097	12,442	13,364	13,750	25.1	29.8	34.0	34.5
ベネズエラ	30,479	33,500	31,290	30,300	21.0	21.6	17.5	22.5
非石油輸出国	179,994	196,496	209,310	215,760	45.2	39.4	38.7	40.0
アルゼンチン	43,634	46,500	47,800	50,000	53.6	58.4	58.7	54.5
ブラジル	87,580	96,500	102,039	101,930	57.1	43.5	38.7	43.5
コロンビア	9,410	10,405	11,550	13,350	25.8	26.5	23.6	23.0
コスタリカ	3,497	3,848	4,113	4,240	36.1	32.8	30.7	28.0
チリ	17,153	17,431	18,946	19,580	49.5	39.4	50.0	46.5
エルサルバドル	1,710	1,891	1,968	2,100	11.9	12.3	13.2	14.0
グアテマラ	1,802	2,019	2,189	2,450	7.8	8.7	8.9	11.5
ハイチ	410	551	607	650	2.2	2.4	5.3	5.0
ホンジュラス	1,842	2,017	2,260	2,440	22.4	16.4	17.1	17.0
ニカラグア	2,730	3,324	3,900	4,370	32.2	14.3	11.7	17.0
パナマ	2,820	3,392	4,979	5,140	—	—	—	—
パラグアイ	1,204	1,469	1,654	1,850	15.6	16.4	14.3	13.0
ドミニカ共和国	1,947	2,560	2,617	2,760	22.6	24.5	19.7	18.5
ウルグアイ	4,255	4,589	4,688	4,900	22.4	24.8	33.8	35.5

(注) 1) 1985年は暫定値。

2) 1982年以降はメキシコの商業銀行債務を含む。

付表6 国際民間銀行との対外債務繰り延べの推移

(単位: 100万ドル)

	第1ラウンド1982/83			第2ラウンド1983/84			第3ラウンド1984/85		
	債 還		新 規 借款額	債 還		新 規 借款額	債 還		新 規 借款額
	額	期 限		額	期 限		額	期 限	
アルゼンチン	13,000	1982/9月~83	1,500	—	—	—	13,500	1982~85	4,200
ブラジル	4,800	1983	4,400	5,400	1984	6,500
コスタリカ	650	1982~84	225	—	—	—	280	1985~86	75
キューバ	130	1982/9月~83	—	103	1984	—	82	1985	—
チリ	3,424	1983~84	1,300	—	—	780	5,932	1985~87	714; 371 ¹⁾
エクアドル	1,970	1982/11月~83	431	900	1984	—	4,630	1985~89	200
ホンジュラス	121	1982~84	—	—	—	—	220	1985~86	—
メキシコ	23,700	1982/8月~84	5,000	12,000	1982/8月~84	3,800	48,700	1985~90	—
パナマ	180	1983	100	—	—	—	603	1985~86	60
ペルー	400	1983	450	662	1984~85/7月	—
ドミニカ共和国	568	1982~83	—	—	—	—	790	1982~85	—
ウルグアイ	630	1983~84	240	—	—	—	1,600	1985~89	...
ベネズエラ	—	—	—	—	—	—	21,200	1983~88	—

(注) 1) 1985年と1986年値。